

市長定例記者会見 概要

■日時：平成 31 年 2 月 15 日（火） 午前 11 時 00 分から午前 11 時 45 分まで

■場所：市庁舎 5 階第 4 会議室

■相手方出席者：神奈川新聞社、朝日新聞社、東京新聞社、読売新聞社、共同通信社、テレビ神奈川、ジェイコム湘南、タウンニュース社

■市側出席者：桐ヶ谷市長、柏村副市長、福井経営企画部長、田戸総務部長、芳垣市民協働部長、須藤福祉部長、石井環境都市部長、山田教育部長、佐藤財政課長

■陪席者：米山企画課担当課長、仁科広聴広聴係長、広聴広報係 蛭間主事

■配布資料

- ・逗子市プレスリリース「平成 31 年逗子市議会第 1 回定例会の招集について」
- ・平成 31 年度逗子市当初予算の概要
- ・平成 31 年度逗子市当初予算に係る財政対策の実施結果
- ・「うみ・そらマルシェ」ちらし
- ・「ずしかいがん春休みだって海遊び」ちらし

■内容：下記のとおり

【桐ヶ谷市長】

○平成 31 年逗子市議会第 1 回定例会について

- ◆ 本日 10 時に市議会に予算大綱の説明をさせていただき、2 月 22 日から市議会が始まる。また、本日、平成 31 年第 1 回市議会定例会の招集告示をさせていただいた。平成 31 年度の予算案をはじめ 16 件の議案、1 件の報告ということで、主だった議案を説明させていただく。
- ◆ 議案第 4 号「逗子市と葉山町との容器包装プラスチック処理施設の整備運営に関する事務の事務委託に係る協議について」
これは、現在、葉山町と進めているごみ処理の広域連携の覚書に基づき、本市の処理施設の中で葉山町の容器包装プラスチックの共同処理を実施するに当たっての議案である。
- ◆ 議案第 5 号「逗子市常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について」
これは、財政再建の取り組みとして、市長、副市長及び教育長の給料月額削減措置を講じるもの。平成 30 年度に行っていたことを、平成 31 年度も継続させていただく。
- ◆ 議案第 6 号「逗子市職員給与条例及び逗子市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について」
これも今年度に引き続き、財政対策による職員給与の削減を継続していく。
- ◆ 議案第 9 号「逗子市小児の医療費の助成に関する条例の一部改正について」
これは、通院に係る医療費の助成対象年齢を満 15 歳に達した日以降最初の 3 月 31 日まで、要は中学校卒業までを対象とするという改正をさせていただくもの。
- ◆ 議案第 10 号「平成 30 年度逗子市一般会計補正予算」

これは、財政調整基金積立金の積み立てを6億9,000万円増額し、積立後の残高は約12億円とするもの。

○平成31年度の当初予算案について

- ◆ 「平成31年度逗子市当初予算案の概要」の1ページをお開きいただきたい。平成31年度当初予算は、財政対策プログラムの「集中対策期間」という位置づけのもと、経常事業の経費の削減、新規事業の原則抑制、財源確保の取り組みを継続しながら、「オンリーワンのまちづくりを進めていくための5つの方針」に掲げる。中でも「子育てしやすいまちづくり」、「大規模な自然災害への備えと危機管理」の分野には積極的に予算を配分したいと考えている。
- ◆ 「入りと出のバランス」を重視し、財政の安定を維持しながら、将来を見据え、魅力あるまちづくりを最大限に進めていく施策と捉えている。
- ◆ 2ページをご覧ください。一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた予算総額は、355億5,551万5,000円となり、前年度に比較して16億1,161万5,000円、率にして4.7パーセントの増となっている。また、そのうち一般会計については、182億8,000万円、前年度に比較して5,300万円、率にして0.3パーセント増となり、前年度とほぼ同規模となっている。
- ◆ 大きく増えた予算は、下水道関係の会計システムが変わった影響で、減価償却費を計上するという、支出を伴わない経費が増えたため、総体の金額としては16億増えた。財源的には支出を伴わない経費であり、本来の民間企業の経営と同様の会計システムが行政の中に入ってきたもの。
- ◆ 4ページをご覧ください。平成31年度当初予算における財政対策プログラムの取り組みについてご説明する。真ん中の表の「財政対策の実施結果」をご覧ください。平成31年度の財政対策として、人件費の削減については、基本的には平成30年度と同様の考え方をとっている。事務事業については、8事業を縮小廃止とし、予算を復活する事業が11事業となる。また、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出しについては、平成30年度に引き続き1億円を減額し、また、保育所の保育料については、改定をすることとしている。これらの結果、削減の総額については総額で8億7,127万9,000円となり、前年度に比べて1億5,142万4,000円の削減額の増加となる。
- ◆ 財政対策に基づき平成31年度に縮小・廃止を行う事業につきましては、主に障がいのサービスについて、財政対策プログラムに基づき、今年度を実施してきた市民参加の結果等も踏まえ、事業の廃止や利用者負担を国基準に合わせる等の見直しを行っている。
- ◆ 5ページの予算が復活となる事業については、小坪小学校の登下校時の交通整理員の配置、高齢者センターの7月からの浴場の再開、特別支援教育充実事業の特別支援補助教員及び学習支援員を増員などとなる。この増員は従前に戻るわけではないが、若干の増員を図る。また、図書館の運営については、大変市民からの要望が強かった案件だが、なるべく費用を抑えた中で一年間やってきて、様々なデータをいただいた中から改善を図ろうとした。休館日

は引き続き火曜日とし、土曜日と日曜日を午後 5 時まで、月曜日と金曜日を午後 6 時まで、利用の多い水曜日と木曜日を午後 7 時まで開館して、これまでの利用の状況もみながら改善を図っていくもの。予算的に大幅に増えない中、利用者の利便を図ろうとしたところ。

- ◆ 一般会計予算の概要について 6 ページ以降でご説明する。歳入については、市民税が、平成 30 年度課税実績及び名目賃金の動向などにより、7,608 万 7,000 円の増加を見込み、繰入金については、平成 31 年度末の定年退職者の退職手当の支給に対応するため、財政調整基金からの繰入金 3 億円を含む 3 億 5,768 万 2,000 円を計上した。
- ◆ 9 ページの歳出につきまして、人件費は、定年退職者の増加による退職手当の増加が見込まれており、前年度に比較して 2 億 7,357 万 4,000 円、率にして 6.0 パーセント増となっている。扶助費は、子育て支援に関する給付費等を中心に、前年度に比較して 4 億 2,399 万 3,000 円、率にして 10.3 パーセント増で、公債費も併せた義務的経費については前年度に比較して 7.0 パーセントの増となっている。投資的経費は、市営住宅整備事業などの事業が 30 年度で終了となるため、大きく減少している。
- ◆ 11 ページからの主要事業概要のうち、新規事業及び新規の取り組みを中心にご説明する。11 ページの「骨髄移植ドナー支援事業」については、骨髄又は末梢血管細胞を提供するドナー及びドナーが勤務する事業所に対し、骨髄ドナー支援事業助成金を交付するというところで、21 万 1,000 円を計上した。
- ◆ 12 ページの「小児医療費助成事業」については、従来の 0 歳児から小学校 6 年生までの通院と入院、中学生の入院に対する助成に加え、10 月から通院の助成を中学卒業まで拡大する。これにより 1 億 2,839 万 9,000 円計上したというところ。
- ◆ 「妊産婦健診事業」については、産後健診回数を 1 回増やすとともに、医療機関でのショートステイ、デイサービス等の産後ケアを行えるようにしていく。
- ◆ 「幼児教育・保育無償化」については 10 月からの施行となっているが、3～5 歳児の無償化、私学助成幼稚園、認可外保育施設、預かり保育等への給付費についても予算化している。
- ◆ 13 ページの「東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進事業」は、昨年 9 月に事前キャンプに関する協定を締結したスペインセーリングチームと市民との交流を通じ、競技の普及啓発及び気運醸成を図っていききたいということで 48 万 2,000 円の予算を計上した。
- ◆ 15 ページの「震前震後対策事業」は、ブロック塀の撤去費用の助成を開始し、耐震補強等の事業も継続するということを予定している。
- ◆ 今回の当初予算については、私の初めての予算編成となったが、まずは継続を第一として編成した。そして 2 か年行う計画である財政対策プログラムを継続するというのを、私は当初から宣言しており、それに沿って進めていきたいと考えている。何よりも 30 年度の決算がはっきりと見通しができた上で、補正等で平成 31 年度の事業内容を計画するというように考えており、その旨各部局に指示しているところである。はっきりした決算も見通せない中からは、事業の復活や再開をするというわけにはいかないというのが私の考えである。基本的には、これまで削減された事業がそのまま復活するということは考えていない。この 1 年間の検証をしっかりと見極めた上で、必要とするものを復活し、同じ継続をするにしても見極

めをしながら今後のあるべき施策に結び付けるという考えであり、平成30年度当初に削減されたものが自動的に復活するということは考えていないということは申し上げる。何よりも早くに財政再建の見通しを立てることが私に課せられた最大のミッションであり、それに向け今準備をしているところである。

○イベント紹介

- ◆ お手元に配布した資料「うみ・そらマルシェ 2019」は、以前は観光協会会長として関わっていた事業である。逗子の特産にはアカモクとかワカメがあり、ちょうど今の2～3月の寒い時期が旬である。この事業を通しながら逗子をアピールするということで、今年も観光協会と商工会が連携して事業を計画しているところなので、ぜひPRをお願いしたい。

【記者】初の予算編成でみんな楽しみにしていたのではないかと。上手にやり繰りされて子育ての分をちょっと余分に付けるといった特色を出したのではと思うが、小児医療費の助成については近隣の自治体と比べてこのぐらいしないと見劣りがするということか。

【桐ケ谷市長】おっしゃるとおりである。ただ、予算の制限があるので、所得制限は付けさせていただいた。その理由は弱者に対していかに手厚くできるかということで、無差別に助成できるだけの財源確保は難しい。逗子にお住いの方の中で、その点での差はご理解いただきたいと考えている。

【記者】具体的にはいくら以下なのか。

【山田教育部長】神奈川県補助基準に則った、旧の児童手当の所得制限と同じにしている。

【記者】一方で、障がいのある方への事業は縮小、廃止となっているが、どういう基準でそれを決められたのか。

【桐ケ谷市長】すべてできればよいが、事業の内容等を見極めながら、まずは削減させていただいたところだが、基本的には国の基準にまずは準ずるところに置き換えてきた。これまで逗子市が特に他の自治体よりも手厚くやっていたものに対する見直しはさせていただいた。

【記者】予算を組んでみて、前任者は結構よくやっていたと思ったのか、適当にやっていたと思ったのか、どんな感じか。

【桐ケ谷市長】決して適当にやっているととは思わない。予算をどんどんかけていくと、それは手厚いサービスで市民は喜ぶ。問題は、いつも言うように「入りと出」の問題。そのバランスが崩れかかっていたと、それを今後どのように見通していくかということだと思う。福祉、教育は大

事な施策の根幹を成すし、それをやりつつ、「入りと出」をどのように計っていくかというところ
だと思ふ。

【記者】何かやろうとすると、こんなにお金がかかるのかというのが実感か。

【桐ケ谷市長】大変である。今後、ハコ物の修繕、維持を先送りしてきているので、本来であれば早急にやらなければならないが、来年度についてはその調査を行って、その方向性を見極める
ということから始める。なるべく定期的に修繕ができるようにしたい。修繕が定期的になされな
いと、建物の寿命そのものも大変に短くなってきてしまう。できる限り正しい整備計画を立てる
べきだと考える。自分は前職、建築の仕事をやっていたので、この整備というのは本来手を抜い
てはいけないことである。

【記者】おっしゃることが、会見で前市長が言っていたことと似てきたようだ。

【記者】財政対策の取り組みの削減総額が8億7,000万円ということだが、平成31年度も下げて
いるが、その幅はどのくらいか。

【福井経営企画部長】配布している「平成31年度逗子市当初予算の概要」4ページをご覧いただ
きたい。平成30年度は7億1,985万5,000円、平成31年度が先ほど申し上げた8億強で、比較
が平成31年度の方が1億5,142万4,000円増えていることである。

【記者】そうすると、さらに踏み込んだ削減ということか。

【桐ケ谷市長】これは、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金を1億円ずつ削減していく
というのが一番大きい。その他、人件費の削減等は細かな積み重ねの部分。ごみ処理広域連携に
よる歳入増と歳出減というのは、葉山町との連携によるもの。私はこの2か年でしっかりと市民
にご理解をいただきながら進めていくが、当初から決めていた方針は、安易な戻しはしないとい
うこと。桐ケ谷に代わったら、削減されていたものがそのまま復活するということは、決して意
味があることではないと考えていた。まずはこの2か年をしっかりと当初立てたプラン通り進めて
いく。そして、5月ぐらいには平成30年度の決算が出ると思うが、それをしっかりとにらんだ上
で、平成32年度以降の予算についてはメリハリをつけて考えていきたいと思っている。

【記者】昨年11月に前市長のもとで実施方針が出ていたかと思うが、そういう中で交代されたの
で時期的に難しかったかと思うが、桐ケ谷市長のご意向が特に反映できたというものは何か。

【桐ケ谷市長】学校の関係、図書館その他は是非に復活をとということで、学習支援員等の増員な
どを行った。これも安易に戻すということはずせずに、現場をもう一度見させていただいて、何名

増員したらほぼ回るのか。また、回し方も固定化せずに、4月の新入生については、実際にやってみないと様々な支援が必要となるのか見えてこない。中学校、小学校それぞれに増員はするが、固定でやるのではなくフリーにした。4月に学校が始まったその様子を見た上で対応していくという考えで、もしそれでどうしても足りないといったときには、今後の補正の中で増員も検討すると。したがって、年度当初においては、最小限の増員でスタートするが、あとは進んでから必要に応じて増員を図っていくと考えている。

【記者】桐ケ谷市長の「現場第一主義」ということを第一に、図書館の開館時間の延長であるとか、学習支援員などを復活させていくということか。

【桐ケ谷市長】あとは、ふれあいスクールの土曜日開館の問題については、どうしたらできるのかということ準備しているところである。市民の皆さんの声と、こういう状況の中でここならばご理解いただけるのではないかという、その一点を目指して、まずは回復を図りたいと考えている。

【記者】市内とか現場をいろいろ回って、どんな事業が必要かとか、見直せるかということを検討して、必要とあれば対応していくということか。

【桐ケ谷市長】そのとおりである。現在、学校給食について、いろいろ指摘されているので、話だけでは分からないので、中学校給食の様子を見に2回行ってきた。小学校、中学校全部回るつもり。生徒たちと一緒に食べている。

【記者】おいしかったか。

【桐ケ谷市長】おいしかった。でも、今の子どもたちは偏食なのか、残すのが多い。本当に何でなのかと思う。それも現場で子どもたちの声を聞き、あり様を全部見ないと、ただ議論していても始まらないと思っていて、もちろん私も行くが、市議会議員にも同行してもらっている。継続していく。

【記者】先ほどの国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金の削減は2億円か。

【桐ケ谷市長】1億円ずつである。資料の表は、平成29年度に対して作成されている。

【記者】国民健康保険事業特別会計としては、1億円歳入が減るわけだが、これに対する手当てはどのようにしているのか。

【須藤福祉部長】全体的には国保料の総額は下がっているが、どうしても1人当たりの医療費と

というのはそのまま推移している状況が続いている。そのため1億円少なくなるという部分については保険料の方で転嫁をさせていただいて調整している。

【記者】市民1人当たりどのくらいの値上げになるのか。

【須藤福祉部長】これは前年度の所得だとか、被保険者の人数とかがしっかりと分からないと正確なことは言えないので非常に難しい。

【記者】要は市民の保険料の値上げで賄うという考えでよろしいか。

【須藤福祉部長】そのとおりである。

【記者】人件費については、定年退職者の退職手当の増ということだが、これは人数が増えたということか。一人当たりの退職手当が増えたということではないのか。

【桐ヶ谷市長】人数が増えたということである。

【田戸総務部長】全体では21名退職者がいて、管理職も多いため、管理職が多いと、当然額も増えてくる。

【記者】現在の、決められている規定に基づいて支払うということによいか。

【桐ヶ谷市長】そのとおりである。

【記者】オリンピック関連では、何か予定しているか。

【桐ヶ谷市長】現在では具体的に行事が決定していないが、地域との交流等も含めて、今準備をしているというところである。

【記者】ではまだ、いつということは。

【桐ヶ谷市長】これから詰める。